

市民生活

ごみ収集カレンダー
外国語版も使いやすく

問 小川 一般用は、広く市民からの意見を聞いて使い勝手のよいものだ。しかし、外

国語版は、文字も小さく内容も悪い。ユニバーサルデザインになっていないのでは。

答 次回、外国語版製作については、利用者の協力をいただいて進めたいと思います。

大井プール解体後は

問 小峰 大井プール解体後の計画は。

い考えを持っていましたが、壊して建設するには時期的に限界にきています。機会をとらえて報告します。

問 小峰 平成二十年度に解体後二十一年度にテニスコート二面と駐車場を整備、十月ごろのオープンを予定し、生涯スポーツの推進を図ります。

委託業務契約の適正化

問 塚越 プール死亡事故の教訓を生かし、委託業務契約の積算の適正化を図るべきだ。

市民プール建設は市民に説明を

問 塚越 市民プール建設について、市長は記者発表で平成二十一年と言っていたが、「方針」なのか「願望」なのか。市民に説明する責任がある。

答 裁判の経過を配慮して、財政的な問題もあるので、総合的に勘案して決定します。平成二十一年にオープンした

健康づくり計画策定と運動指導室の夜間開放

問 足立 長野県などは健康増進で医療費削減を実践している。市独自の「健康増進計画」のもとで、運動指導室

の夜間・休日開放、水中運動教室などの事業拡充を。

答 平成二十一年度中に、職員の手作りで「健康づくり計画」を策定します。運動指導室の夜間開放は、「公共施設再配置計画」の中で検討します。

問 高畑 運動指導室の夜間開放が中止された。市民の健康づくりのために、早期に是正を。

答 現在の場所では、庁舎内のセキュリティ上の問題があります。今年度実施する公共施設再配置計画の中で、立地も含めて検討します。

分庁舎方式導入でシャトルバスは必要

問 塚越 市役所と大井総合支所を結ぶシャトルバスは、分庁舎方式の導入でますます必要になった。

答 六〇七月いっぱい調査をした結果を見て、体制など実施方法を検討していきます。

市内循環バスを早く全域に

問 鈴木 大井地域だけの



市の施設を使っのロケ

循環バスを一日も早く市全域を見据えた運行にし、計画を進めるべき。

答 一カ月の利用人数は二、〇〇〇人前後です。財政事情があり、費用対効果を考えて検討したい。

問 サービスの公平性から、また、利便性の点からも市民の声を生かして推進すべき。

文化芸術都市宣言を

問 岸川 文化芸術都市宣言を行ない、文化芸術関係の人材・団体の活躍できる場の提供及び整備を。そして市のイベントなどへのアドバイザリーやコーディネーターとして、芸術関係者の採用を。

答 文化芸術を担当する部署を明確にし、市内の芸術に有能な方をお願いしていきます。

ロケーションサービス導入の経過と今後は

問 田村 ロケーションサービス導入の経過と、今後の情報提供・事業の進め方は。

答 市のよさを知っていたため、導入しました。今後

インターネットで公共施設の申し込みを

問 田村 公共施設のネットによる申し込みの推進を。

障害福祉政策決定に当事者参画を

問 小川 これまでの、利用者・関係団体へのヒアリングから一歩進めて、当事者の参画を実施する考えは。利用者負担の変更など、事前周知が十分では。

答 可能な限り、意見等を反映させていきたい。事前周知に努めたいと考えます。

障がい者の所得税控除認定を

問 岩崎 障がい者への所得税控除の認定を、要介護認定1〜5まで拡大すべきでは。

答 認定を拡大できるか研究します。控除制度の周知は、介護認定の通知の際に送付します。

高齢者の居場所づくり

問 岸川 公衆浴場での高齢者の居場所づくりとして、入浴券のカード化、いきいき体操実施と保健師配置、公衆浴場を使う講習会の実施等は可能か。

答 入浴券のカード化は難しいですが、他の事業は可能なので研究していきます。

福祉

後期高齢者医療制度とは

問 松尾 後期高齢者医療制度は、国保を安定的に持続するため、市町村国保団体から各種医療保険を一元化してほしいとの要望に沿った保険制度ではないのか。

高齢者差別の医療制度は廃止を

問 岩崎 後期高齢者医療制度は、高齢者を年齢で区別し負担増になる。国の医師会の六割以上が廃止・見直しの声。廃止すべきと考えるが、市長の見解は。

答 老人保健法が行き詰まったため、同制度についてはやむを得ないと考えます。

高齢者福祉政策の転換

問 五十嵐 後期高齢者医療制度による高齢者への負担

答 国民皆保険制度を将来にわたり持続可能なものにするため、必要不可欠な医療制度改革の一つです。介護保険、地方税、さらに高齢者医療保険も年金から天引きされては大変ですので、国の見直しに期待します。

ングの後、平成二十二年度の導入に向け努力していきます。

は厳しい。福祉政策の一つの転換として、米寿、白寿を除く敬老祝い金制度の廃止を検討してはどうか。

答 来年度の予算編成に向けて慎重に検討します。

問 後期高齢者の無料健康診査の実施を。

答 受診する方、されない方の負担公平性からも、応分の負担をお願いしたい。

特定検診は市が負担を

問 岩崎 基本検診から特定検診に変わり、検査項目も胸部X線、潜血等が外れて、七十五歳以上の人間ドックが有料化に。また、受診時に本人の負担で一、〇〇〇円払うが、市が負担すべきでは。

答 制度が変わって、疾病の早期発見からメタボリック症候群の対象者への保健指導を行なうことが目的になりました。有料は基本検診の徴収実績があり、また、国保財政が厳しいためです。

医療費自己負担免除に県補助の活用を検討

問 足立 医療費自己負担免除で、十一の自治体が県補

療養病床再編の状況

問 小峰 介護保険事業計画で、療養病床の再編による施設の様子は。

答 上福岡総合病院に介護療養型施設が九十床あり、平成十九年六月に四十五床を障がい者病床に転換し、平成二十年四月から四十五床を医療病床に転換しています。